

2025 年 5 月 13 日

各位

株式会社ドリーム・アーツ



**J-POWER ジェネレーションサービスが全社約 1,500 名で SmartDB®を利用開始
～デジタル人材育成にも注力、現場主導の業務改善を可能に～**

大企業向けクラウドサービスの株式会社ドリーム・アーツ（東京本社：東京都渋谷区、広島本社：広島県広島市、代表取締役社長：山本 孝昭、以下 ドリーム・アーツ）はこのたび、J-POWER ジェネレーションサービス株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：森田 健次、以下 J-POWER ジェネレーションサービス）が、大企業向け業務デジタル化クラウド「SmartDB®（スマートデービー）」を全社で利用開始したことを発表します。2024 年 12 月、SmartDB®を導入後、2025 年 2 月には開発した稟議申請アプリの試験利用を開始。同年 4 月に利用範囲を全社に拡大し、約 1,500 名での利用に至りました。

今後は、「デジタルの民主化^(※1)」を推進する人材として SmartDB®認定資格制度「SmartDB Certified Specialist(SCS)^(※2)」の認定者を、今年度中に 130 名程度育成することを目指します。

※1 現場（非 IT 部門）が自らデジタルを活用し、全社のデジタル化を加速させること：<https://www.dreamarts.co.jp/democratization/>

※2 SmartDB 認定資格制度（SmartDB Certified Specialist）：<https://hibiki.dreamarts.co.jp/smartdb/scs/>

■SmartDB®導入の背景

J-POWER ジェネレーションサービスは、電源開発株式会社（J-POWER）の主要グループ会社として、火力発電所の運営を中心に地熱発電事業や海運事業、エンジニアリング事業など幅広く取り組んでいます。グループ全体で中期経営計画“BLUE MISSION 2050”を策定し、CO²の削減と再生可能エネルギーの拡大を目指しています。既存事業の領域においては、外部環境の急速な変化に対して業務品質を落とさず事業を遂行する基盤づくりが必要でした。同社では拠点ごとに利用しているツールや業務のやり方そのものが異なっており、外部環境の変化に対応できる組織づくりの障壁となっていました。そうした背景から、2024 年 4 月に業務効率化を目的としてデジタル推進計画を担う「デジタル推進室」を発足し、業務改善の基盤として SmartDB®を導入しました。

■SmartDB®導入による効果

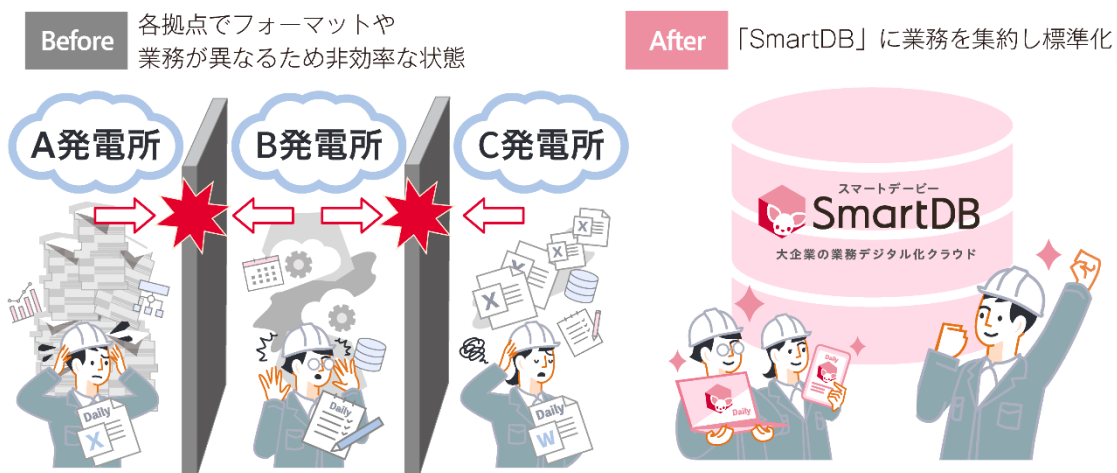
まずは経営の意思決定を左右する稟議業務の改善に着手しました。稟議業務は紙で運用されており、承認や押印までに時間がかかるという課題がありました。そこで、デジタル推進室が中心となり稟議申請アプリをわずか2ヵ月という短期間でノーコード開発し、2025年4月から全社約1,500名で利用を開始しています。これにより、稟議申請から承認までのリードタイムが短縮され業務効率が向上しました。

その後は、稟議以外の机上業務の改善もすすめています。SmartDB®への業務集約と併せて標準化をすすめることで属人的な運用を解消し、より外部環境の変化に対応できる組織づくりに寄与しています。

SmartDB®導入による効果は以下の通りです。

- ・承認までの時間を短縮 : 稟議申請のデジタル化で、どこからでもすぐに承認が可能に
- ・拠点横断の基盤を確立 : SmartDB®を共通の業務基盤とし、業務を標準化
- ・「デジタルの民主化」の実現 : デジタル人材を育成し、現場主導の業務改善が可能に

【イメージ：業務改善の基盤として SmartDB® に業務を集約】



今後は、より広い範囲での活用を想定しています。火力運営事務所全般の業務や「電子取引データ保管」業務、調達部や経理部などの各種業務をあわせて約100個のアプリを開発する予定です。SmartDB®認定資格制度(SCS)の認定者を約130名育成し、将来的にはコラボレーター機能^(※3)を利用し、取引先など社外を含めた一連の業務プロセスのデジタル化を検討しています。

※3 コラボレーター機能について：<https://www.dreamarts.co.jp/news/product-news/pr201211/>

■J-POWER ジェネレーションサービス 執行役員 デジタル推進室長からのコメント

システム検討の際、SmartDB®は業務ワークフローと Web データベースが個別機能となっているため、これらを組み合わせて簡単に業務アプリを作成できる点が評価されました。加えて、文書保管データベースとしても有用であり、技術情報が多くある現場部門での開発意義を十分に満たす、最適な開発基盤だと判断しました。私自身もプロジェクト責任者として開発に携わりましたが、我々でも「デジタルの民主化」が実現できる時代になったと実感できました。

すでに各発電所で SmartDB®を習得する教育研修を開始していますが、2026 年度中には全社で取扱うすべての業務を SmartDB®で改善していきたいと考えています。ドリーム・アーツには“協創パートナー”として引き続きご支援いただけることを期待しています。

ドリーム・アーツは、今後も“協創”を理念に掲げ、「現場力強化」「企業競争力向上」に役立つトータルソリューションを提供してまいります。

■当社連結業績への影響

本件による連結業績に与える影響は軽微であります。今後、業績予想を変更すべき事象が生じた場合は速やかに発表させていただきます。



SmartDB®（スマートデービー）について <https://hibiki.dreamarts.co.jp/smartdb/>

SmartDB®は、大企業市場シェア No.1^(※4)の業務デジタル化クラウドです。現場個別の業務から全社横断業務までノーコードで開発可能。ワークフローと Web データベースを中心に多彩な機能を持ち、柔軟な外部システム連携、きめ細かな権限管理、高度なセキュリティ要件にも対応しています。三菱 UFJ 銀行や大和ハウス工業、立命館大学など、大企業を中心にあらゆる業種業態のユーザーが利用中です。サービス基盤としてマイクロソフトが提供するクラウドプラットフォーム「Microsoft Azure」を採用し、利用規模の変化やコンテンツの増加にも柔軟に対応できる環境を実現しています。

※4 テクノ・システム・リサーチ「2024 年 SaaS 型ワークフロー市場メーカーシェア調査」より

株式会社ドリーム・アーツについて <https://www.dreamarts.co.jp/>

「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」をコーポレート・ミッションに掲げるドリーム・アーツは、「協創」を自ら体現することで、顧客の真のソリューションパートナーとして総合的な課題解決をお手伝いしています。

主なサービスとして、大企業向け業務デジタル化クラウド「SmartDB®」、多店舗オペレーション

改革を支援する「**Shop らん**® (ショッピングラン)」、大企業の働き方を変えるビジネスコックピット「**InsuiteX**® (インスイートエックス)」などのクラウドサービスを開発・提供しています。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社ドリーム・アーツ

〒150-6029 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー29F

広報担当 佐藤・土谷

TEL : 03-5475-2501 / 080-7023-7602 E-mail : pr@dreamarts.co.jp

記載されている会社名および商品・サービス名は各社の登録商標または商標です。

©DreamArts Corporation.